

施策評価調書

施策名	5-2-1	青少年健全育成に向けた側面的支援		施策を 取り巻く 環境変化	
		地域経営計画(後期計画) 該当ページ	P. 67		
担当部課	教育部 生涯学習課	担当	社会教育担当		
		リーダー	横塚恵子		

1. 住民意識調査結果

21年度(10月実施)		25年度(※実施予定)		26年度(※実施予定)	
満足度	3.7% 第17位/全36項目(社会教育・生涯学習環境の充実)	満足度	第 位/全 施策	満足度	第 位/全 施策
優先度	53.3% 第18位/全36項目(社会教育・生涯学習環境の充実)	優先度	第 位/全 施策	優先度	第 位/全 施策

満足度:「満足である」、「どちらかと言えば満足である」を合計した割合から、「どちらかと言えば不満である」、「不満である」を合計した割合を差し引いたもの
 優先度:「優先すべき」、「やや優先すべき」を合計した割合から、「あまり優先しなくてよい」、「優先しなくてよい」を合計した割合を差し引いたもの

2. 施策の目標

指標	基準値	年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
(体験・交流活動の機会充実、リーダー育成環境の充実)							
指標1: 青少年健全育成を目的とした団体への自立支援(支援団体数):(団体)	22年度実績 20団体	計 画	20団体	20団体	20団体	20団体	20団体
		実 績	→ 20団体				
指標2: 若者の地域貢献活動の場の提供数:(件)		計 画	18件	18件	19件	19件	20件
	17件	実 績	↓ 16件				
指標3:		計 画					
		実 績					
指標4:		計 画					
		実 績					
指標5:		計 画					
		実 績					
指標に関する特記事項	○「青少年健全育成を目的とした団体への自立支援」は、現在活動している20団体を、団体の自立に向け、継続して支援するという意味合いで設定しました。 ○「若者の地域貢献活動の場の提供数」は、ジュニアリーダークラブや成人式実行委員会等、若者の活躍が期待できる「ステージ=場」のことを指します。						

進捗状況の区分 ↑:目標以上の成果があった →:目標どおりの成果があった ↓:目標に至らなかった △:遅延・未着手等 ×:見直し・廃止等

3. 施策に係る経費

事業費(傘下事務事業費計)の推移【単位:千円】 (※総事業費)	年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		当 初	6,478	6,015		
	決 算	3,994				

4. 施策傘下事務事業 ※別紙のとおり

5. 施策評価

後期計画における施策展開のビジョン		H25年度の狙い
自己評価(部)	H23 事後評価 子どもたちにとって、人との触れ合いや思いやりの心が育まれるような体験学習・交流事業などの取り組みを関係機関・団体と連携し実施しました。	青少年をめぐる問題の背景のひとつに青少年の生活体験・自然体験の不足があげられるので、関係機関・団体との協力関係の下、自然体験や集団生活体験ができる場や社会参加・ボランティア活動に参加できる環境を整備し、青少年の健全育成にむけた施策を展開してまいります。 小山文化スポーツ振興基金の活用については、事業の趣旨を踏まえて新しい団体の掘り起こしや補助制度の広報周知に努めます。 地域の大人やジュニアリーダーなど、多くの人と接する機会を通して、心身両面から明るく心豊かで健康な青少年の育成及び地域のリーダーとして活躍できる人材を育成することに努めます。また人材育成は、すぐに成果がでるものではありませんので、継続し取り組んでまいります。
	H25 事前評価 青少年は、地域社会全体で育てるという視点にたつて、家庭、学校、関係機関等で「地域コミュニティ」を基盤とした、多様な人間関係を経験できる環境を整備し、一体感をもった地域主導による取り組みを支援してまいります。 さらに、人間関係の希薄化が叫ばれている中、昨年の東日本大震災では、多くの方々がボランティア活動に参加している様子がテレビや新聞等で伝えられました。私たちの心には相手を思いやる気持ち・困っているときの手助けが失われているわけではありません。活動の場や機会が提供されれば進んでボランティア活動をしようとする方が多いということを改めて感じました。青少年健全育成を図るうえで、こうしたボランティア活動・各種体験活動を通じて、町の将来を担う青少年が健やかに心豊かに成長できるよう関係機関・関係団体と一緒に取り組んでまいります。	
総合評価(町長)	総合評価 関係者との協力関係のもと、継続的に、自然体験や集団生活体験の場を用意し、青少年の健全育成に向けた施策展開がされていると評価するが、今日の厳しい財政状況を考慮のうえ、今後の施策展開にあつては、所管部署としても、事業執行と財源確保のバランスを十分に検討されたい。	施策傘下事務事業に係る個別指摘事項 ・全て「継続事業」とする。 ・団体運営費補助にあつては、引き続き団体との協議を密にし、適切な役割分担、良好な協力関係を構築されたい。